

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2021/6/28号 (No. 416)

=====

○ 法律・法規等

1. 全人代、国家農業農村部、CNIPA が種子法改正などで交流(国家知識産権網 2021年6月19日)
2. 最高人民法院による「オンライン訴訟規則」、8月1日より施行(最高人民法院公式サイト 2021年6月17日)

○ 中央政府の動き

1. CNIPA と中国銀行が戦略的協力協定を締結 知財金融協力の全面強化で(国家知識産権網 2021年6月21日)
2. 国家林業・草原局、杭州で植物新品種保護に関するセミナーを開催(中国保護知識産権網 2021年6月18日)
3. 「中国で承認された医薬品の特許情報登録プラットフォーム」、テスト運用をスタート(中国打撃侵権工作網 2021年6月18日)
4. 浙江の共同富裕モデル区建設で国が「支援意見」 イノベーション力向上など(国家知識産権戦略網 2021年6月16日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 安徽省市場監督管理局、知財分野「放管服」改革を推進 新施策打ち出す(中国保護知識産権網 2021年6月22日)
2. 浙江省寧波、重点商標保護リスト制度を導入 「管理弁法」を作成(中国知識産権资讯网 2021年6月17日)

○ 司法関連の動き

1. 広西検察院と市場監督管理局、権利侵害・模倣品摘発で協力強化(中国保護知識産権網 2021年6月21日)
2. 北京知識産権法院、「イノベーション保護専門家委員会」を設立(中国保護知識産権網 2021年6月18日)
3. 中国LED企業、米ITC「337条調査」で2度目の勝訴(中国知識産権资讯网 2021年6月17日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 公安機関、偽農業資材の摘発を厳重に取り締まる 顕著な成果(中国知識産権资讯网 2021年6月23日)

【華南地域】

1. 偽シャネル、ジバンシーなど8000点押収 ネットショップ経営者逮捕＝広東(中国打撃侵権工作網 2021年6月22日)
2. 広東省湛江市、権利侵害・模倣品の公開廃棄処分を実施(中国打撃侵権工作網 2021年6月22日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. ファーウェイ、武漢に3カ所目のICVイノベーション拠点開設(武漢市政府公式サイト 2021年6月22日)

○ 統計関連

1. 発改委、1～5月の外資利用額4810億元 前年同期比35.4%増(中国政府網 2021年6月18日)

○ その他知財関連

1. 北京知財司法保護研究会が「Wi-Fi標準必須特許の許諾モデル研究報告書」を発表(中国保護知識産権網 2021年6月22日)

2. WIPO の第 14 回 PCT 国際作業部会がスイス・ジュネーブで開催(国家知識産権網 2021 年 6 月 21 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 全人代、国家農業農村部、CNIPA が種子法改正などで交流★★★

6 月 15 日、全国人民代表大会（全人代）農業と農村委員会の劉振偉委員、国家農業農村部の張桃林副部長が国家知識産権局（CNIPA）を訪れ、農業分野の知的財産権保護と種子法の改正作業について、申長雨局長と交流を行った。

劉委員は、種子法と植物新品種保護条例の改正作業を急ぎ、種子に関するイノベーションが奨励される最適な環境づくりの必要性を強調し、張副部長は、種子法の改正を通じて農業の知的財産権保護の水準を一層高めることを望むと表明した。申局長は、全人代と農業農村部の関連活動に全力で支援すると語った。

3 部門の関係責任者と一部の専門家が会議に参加し、農業分野の知的財産権保護について議論を交わした。

(出典：国家知識産権網 2021 年 6 月 19 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/19/art_53_160142.html

★★★2. 最高人民法院による「オンライン訴訟規則」、8 月 1 日より施行★★★

最高人民法院（最高裁）は 6 月 17 日に記者会見を開き、「人民法院によるオンライン訴訟規則」を発表した。同「規則」は、全国の裁判所によるオンライン訴訟業務の実施に関して、最高人民法院が公布した初の司法解釈で、8 月 1 日より施行される。

「規則」は計 39 条からなり、▽オンライン訴訟の法的効力とその基本原則、適用範囲、適用要件、▽電子化資料の効力及びその真実性の審査、▽ブロックチェーン証拠の効力及び証拠の審査規則、▽オンライン法廷審理の適用範囲、方式及び審理規則、▽非同期審理の定義、適用範囲及び効力、▽電子送達の方法、範囲及び要件——などの内容が盛り込まれている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2021 年 6 月 17 日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-309591.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA と中国銀行が戦略的協力協定を締結 知財金融協力の全面強化で★★★

6 月 21 日、国家知識産権局（CNIPA）と中国銀行が北京で、戦略的協力協定の調印式を開催した。CNIPA 申長雨局長と中国銀行の劉連舫取締役会長が出席し、演説した。

申長雨局長は、CNIPA が知的財産権金融を促進するために打ち出した一連の施策とその成果を紹介した後、知的財産権担保融資で堅実な基盤と豊富な経験を有する中国銀行との戦略的協力により、知的財産権担保融資の品質向上や普及、金融分野のイノベーションが一層促進されるだろうとの認識を示した。劉氏は、今回の協力協定の締結を機に、CNIPA や企業パートナーとの協力を一段と深めて、知的財産権の保護、運用の全面的な強化に寄与していきたいと表明した。

調印式において、申局長と劉会長は、関連課題の研究と商品の開発を進めるために設置した「知的財産権融資革新実験室」の銘板の除幕を行った。双方は、政策研究、データ共有、商品開発、情報化サポート、業務模索、宣伝普及の 6 分野で全方位的な協力を展開するという。

(出典：国家知識産権網 2021 年 6 月 21 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/21/art_53_160187.html

★★★2. 国家林業・草原局、杭州で植物新品種保護に関するセミナーを開催★★★

中国国家林業・草原局の科技発展センターが主催する「植物新品種保護セミナー」はこのほど、浙江・杭州市で開催された。セミナーでは、林業・草原植物新品種関連の保護活動の推進、「林業・草原植物新品種保護行政法執行弁法」の作成などの課題をめぐって意見交換が行われた。

セミナーに出席した浙江、江蘇、福建、江西の 4 省の責任者は、それぞれの新品種保護と法執行活動の現状、直面している課題、意見・建議などについて報告を行った。国家林業・草原局の責任者

は、各地政府が法執行担当者の研修訓練、新品種保護の手段の刷新、新品種の育成・普及という3つの側面から取り組みを強化する必要があるとの見方を示した。

浙江省は近年、林業植物新品種の研究開発力が向上しつつあり、昨年末までの総出願件数は496件に達し、全国の10.79%を占めているという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年6月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202106/1962677.html>

★★★3. 「中国で承認された医薬品の特許情報登録プラットフォーム」、テスト運用をスタート★★★

国家薬品监督管理局・薬品審査評価センターがこのほど、「医薬品特許をめぐる紛争の早期解決メカニズムに関する特許情報登録プラットフォームのパブリックテストの実施」を通達し、「中国で承認された医薬品の特許情報登録プラットフォーム」のテスト運用をスタートした。これにより、中国がパテントリンケージ制度の適用に向けて実質的な一歩を踏み出した。

通達では、中国で販売承認を取得した企業に対し、薬品特許情報の登録テストに積極的に参加するよう要請した。テスト期間中、登録された関連特許情報は、医薬品販売免許保有者の確認後に開示され、ジェネリック医薬品、名称・処方同一である漢方薬、バイオシミラーの申請者が特許声明を出す根拠情報として使用される。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年6月18日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202106/347062.html>

★★★4. 浙江の共同富裕モデル区建設で国が「支援意見」 イノベーション力向上など★★★

中国共産党中央委員会と中国国務院による「浙江省の質の高い発展と共同富裕モデルエリア建設への支援に関する意見」がこのほど、正式に発表された。

「意見」によると、浙江省は先駆けて共同富裕モデル区の手本を作り、その経験を全国に提供する。具体的には、浙江省で2025年に質の高い発展と共同富裕モデルエリア建設で顕著かつ実質的な進展を収め、2035年に質の高い発展でさらに大きな進展を収めて、共同富裕を基本的的に実現するとの方針を明らかにした。

「イノベーション能力を積極的に向上させることは、共同富裕の内因性の原動力である」とし、この点について、「意見」は、企業が共通の技術プラットフォームを構築するためにイノベーションコンソーシアムと知的財産アライアンスを形成することを奨励するとしている。また、各市場主体のイノベーションの活力を引き出し、財産権保護制度を充実させ、市場化・法治化・国際化されたビジネス環境づくりに引き続き取り組んでいく方針を示した。

(出典：国家知識産権戦略網 2021年6月16日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=52629>

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 安徽省市場监督管理局、知財分野「放管服」改革を推進 新施策打ち出す★★★

安徽省市場监督管理局がこのほど、イノベーション環境とビジネス環境のさらなる最適化を狙い、「知的財産権分野『放管服』改革の深化とイノベーション環境・ビジネス環境の最適化に関する施策」を打ち出した。

同「施策」は、商標の悪意による登録出願や非正常な特許出願などを取り締まる「ブルー・スカイ」特別行動を実施するとともに、▽中国（合肥）知的財産権保護センターの整備、▽迅速な権利確定、権利保護を目指す「ワンストップ」知財総合サービスの強化、▽海外における知的財産権紛争の対応への支援——などに取り組むとしている。

また、長江デルタ地域、中部6省などの枠組みにおける知的財産権行政保護の協力事業を推進し、業界協会や産業連盟による知的財産権保護活動への参加を奨励するなどの方針を明確にした。

(出典：中国保護知識産権網 2021年6月22日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202106/1962719.html>

★★★2. 浙江省寧波、重点商標保護リスト制度を導入 「管理弁法」を作成★★★

寧波市はこのほど、「寧波市重点商標保護リスト管理弁法」で一般向け意見募集を行った。

同「管理弁法」意見募集稿によると、保護リストに盛り込まれる重点商標は、寧波で高い知名度と大きな市場影響力を持ち、権利侵害や偽造が多発する傾向があり、保護強化の必要性がある登録商標である。寧波市の関係部門は、リスクに盛り込まれている商標を対象に、国際登録、商標権保護関連の早期警報、専門家相談、法律政策相談、海外における権利保護活動の支援などのサービスを提供する。

寧波市市場监督管理局は毎年、リストに盛り込まれた商標の使用状況と商標保護活動の実情を踏まえて、保護リストの調整を行い、調整結果を公表するという。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年6月17日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=129664

○ 司法関連の動き

★★★1. 広西検察院と市場监督管理局、権利侵害・模倣品摘発で協力強化★★★

広西チワン族自治区検察院と自治区市場监督管理局はこのほど、知的財産権侵害と模倣品製造販売の摘発活動の推進と、協力のさらなる強化を議論するシンポジウムを開催した。

双方は、国の関連方針の徹底をめぐって、協力の強化や重大事件の処理、社会管理への参与の有効性向上などのテーマについて、踏み込んだ議論を交わした上で、協力メカニズムと作業システムの更なる整備、重大事件の摘発強化、情報共有、人材育成、研修訓練などの分野で、司法摘発と行政管理による合力の形成に共に努めることで合意した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年6月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gx/202106/1962687.html>

★★★2. 北京知識産権法院、「イノベーション保護専門家委員会」を設立★★★

中国科学院、中国工程院の14人の院士（アカデミー会員）が6月17日、北京知識産権法院が設置する「イノベーション保護専門家委員会」の第一陣専門家として招聘された。その研究分野は、生命と健康、情報技術、材料、バイオテクノロジーなど、基礎科学・フロンティア科学の各主要分野をカバーしている。

北京知識産権法院の責任者は、ハイレベルな知財事件審理を実現するためには、技術調査官などの制度だけでは不十分であり、院士たちの知恵を借りて裁判を支える必要があるとの認識を示した。このため、北京知識産権法院は、現行の技術調査官、専門家補佐、技術鑑定、専門家裁判員など一連のサポート体制に加え、「院士ナビゲーション」という専門家サポートシステムを導入した。

同法院は今後、特定のテーマをめぐる専門家による講義（「院士講壇」）や、重点事件、重要活動体制などに関するコンサルティングなどのイベントを実施して、知的財産権の司法保護によってイノベーション、高品質な発展に寄与するよう取り組む方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2021年6月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202106/1962668.html>

★★★3. 中国LED企業、米ITC「337条調査」で2度目の勝訴★★★

米ウルトラビジョン・テクノロジーズ (Ultravision Technologies, LLC) が、自社の特許が侵害されたとして、深セン市の聯建光電や艾比森光電などをはじめとする中国LED企業11社を相手に取り起こした特許侵害訴訟がこのほど、米国の裁判所で1審判決が下された。米テキサス州東部地区連邦地方裁判所は、被告の中国企業に権利侵害の行為がなかったと判定した。

2018年3月、米ウルトラビジョン社は、米国へ輸入された中国企業11社の特定のモジュラーLEDディスプレイは同社の2つの特許権を侵害したとして、米国際貿易委員会 (ITC) に「337条調査」

(「337条調査」とは、米ITCが、米国関税法337条に基づいて輸入における知的財産権の侵害を判断すること) を発動し、一般的な除外命令および差止命令を発行するよう要求した。ITCは2019年2月、原告側の提訴取下げの請求により、調査を終了すると判断したが、2019年6月、米ウルトラビジョン社は再び、テキサス州東部地区連邦地方裁判所で、11社の中国LED企業およびSamsung、Barcoなどの国際企業を相手に、特許侵害訴訟を起こした。

米テキサス州の裁判所が出された判決では、中国企業が米ウルトラビジョン社に訴えられていた2件の特許権侵害は成立しないと認定された。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年6月17日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=129671

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 公安機関、偽農業資材の摘発を厳重に取り締まる 顕著な成果★★★

全国の公安機関（警察機関）は2020年以降、偽物の農業資材に係る犯罪を厳重に取り締まり、顕著な成果を収めた。

国家公安部が公表したデータによると、昨年年初から現在までに、全国の公安機関は合わせて偽農業資材に係る刑事事件1200件以上を摘発し、容疑者2000人余りを拘束した。これらの摘発行動で260以上の犯罪グループを検挙し、製造拠点600カ所以上を閉鎖させた。偽農業資材などの総額は20億5000万元を超えている。

公安部責任者によると、同部は「崑崙」特別行動を含む一連の措置を講じて、偽農業資材の摘発を重要作業として推し進めている。各地の公安機関は、それぞれの機能を果たして、違法犯罪を厳しく取り締まるよう尽力するとともに、行政部門との連携や、地域を跨ぐ協力体制の強化、農村部における法律の普及啓発などを通じて、社会全体で偽農業資材を摘発する雰囲気醸成に取り組んできた。

（出典：中国知識産権资讯网 2021年6月23日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=129744

【華南地域】

★★★1. 偽シャネル、ジバンシーなど8000点押収 ネットショップ経営者逮捕＝広東★★★

高級ブランド「シャネル」、「ディオール」、「ジバンシー」、「エスティローダー」の偽造化粧品をネットショップで販売していたとして、広東省の警察と市場監督管理局はこのほど、偽造品の保管倉庫を摘発し、8000点以上の偽造品を押収し、ネットショップの経営者らを商標権侵害などの疑いで逮捕した。

発表によると、広東省仏山市の市場監督管理局に「あるネットショップで購入したシャネルのリップクリームが偽物である」との通報が寄せられ、同局は調査を始めた。仏山市場監督管理局と警察当局の合同捜査により、偽造品の保管倉庫が特定された。倉庫からは、いずれも偽造品とみられる「シャネル」、「アルマーニ」、「グッチ」、「ディオール」、「ジバンシー」、「エスティローダー」、「ジョーマローン」のロゴが入った口紅や香水など、8866点を押収。このネットショップの過去1年間の売上高は1200万元以上に達し、押収された商品の価値も約400万元に上るといふ。

（出典：中国打撃侵権工作網 2021年6月22日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/jl/202106/347336.html>

★★★2. 広東省湛江市、権利侵害・模倣品の公開廃棄処分を実施★★★

広東省湛江市はこのほど、知的財産権侵害商品や劣悪品の公開廃棄処分イベントを実施した。服飾、レディースバッグ、酒類を含む423種の商品合わせて10万点が廃棄処分され、総重量は30トンを超え、総額は1000万元以上に達した。

湛江市は次の段階の活動方針として、摘発活動の統括・協調を引き続き強化し、権利侵害・模倣品の廃棄処分を進め、知的財産権侵害・模倣品に係る違法、犯罪を厳罰して、知的財産権保護活動で新たな成果を獲得するよう取り組むこととしている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2021年6月22日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202106/347342.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. ファーウェイ、武漢に3カ所目のICVイノベーション拠点開設★★★

中国の通信機器大手華為技術（ファーウェイ）は6月21日、インテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV）向けのイノベーション拠点を中国の湖北省・武漢市に開設した。

ファーウェイは今年1月、武漢経済技術開発区とスマート・コネクテッドカー産業提携協定書に調印した。双方は武漢の国家インテリジェントネットワークのモデルエリアで、「スマートカー」と「スマートシティ」の協調的発展を中心に、技術と規格に関する研究開発を展開するという。

武漢市に開設された新しいイノベーションセンターは、コネクテッドカー（つながる車）プラットフォームやアプリケーション・インキュベーションプラットフォーム、人材育成プラットフォームなどを活用して、企業の実際のニーズに正確に対応し、クラウドとネットワーク、端末のコラボレーションを推進し、「スマートカー」を「スマートロード」に乗せ、武漢市コネクテッドカー産業の発展をさらに促進するとしている。

(出典：武漢市政府公式サイト 2021年6月22日)

http://www.wuhan.gov.cn/sy/whyw/202106/t20210622_1724374.shtml

○ 統計関連

★★★1. 発改委、1～5月の外資利用額 4810 億元 前年同期比 35.4%増★★★

中国の国家発展改革委員会（発改委）の孟瑋報道官は17日の定例記者会見で、今年1月から5月までの中国の実行ベースでの外資利用額は4810億元（1元は約17.1円）で、前の年の同じ時期に比べて35.4%増え、2019年の同じ時期と比べると30.3%増加したことを明らかにした。

孟報道官は「今年に入ってから、外資誘致は安定的かつ良好な情勢を維持している。外国投資家の投資に対する自信はますます強まった」としたうえで、電子情報、石油化学工業、新エネルギー、自動車製造、製薬などの分野での新たなプロジェクトが交渉中、あるいはすでに成約したと紹介した。在中国米国商工会議所のアンケート調査では、対象とした企業の3分の2近くが、今年には中国での投資を増やす計画であると回答した。在中国EU商工会議所の調査では、アンケート対象とした企業の60%が、中国での事業規模を拡大すると表明した。

孟報道官は、次の段階として、より広範囲、広い分野、深いレベルでの対外開放の実施を推進し、より高いレベルで開放型の経済新体制の構築を加速させると説明した。政府調達や資格許可、標準制定などの面で、法に基づき国内企業と外資系企業を平等に扱い、外資系企業のために、より公平で透明性が高く、予測可能な市場環境を整えるという。

(出典：中国政府網 2021年6月18日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/18/content_5618930.htm

○ その他知財関連

★★★1. 北京知財司法保護研究会が「Wi-Fi 標準必須特許の許諾モデル研究報告書」を発表★★★

北京知的財産権司法保護研究会はこのほど、北京で「スマート家電及びIoT業界Wi-Fi標準必須特許（SEP）の許諾モデル研究報告書」を発表した。

この研究報告書は、スマート家電業界の特徴とWi-Fi標準必須特許の現状から、業界、市場に対して客観的かつ全面的な調査を進め、専門的かつ綿密な評価を行った上で、スマートフォンと自動車業界の許諾モデルの発展状況と、各国の裁判所による関連裁判の判決基準の変化を参考にして作成された。スマート家電とIoT業界に適したモデルを検討し、メーカーの積極的な参与とWi-Fi特許権者の十分な権利保護を促進することが狙いであるという。

知的財産権、家電、チップ、データ関連分野の専門家16名からなる編集委員会が同報告書を作成した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年6月22日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202106/1962746.html>

★★★2. WIPOの第14回PCT国際作業部会がスイス・ジュネーブで開催★★★

スイス・ジュネーブで6月14日から17日にかけて、世界知的所有権機関（WIPO）の第14回作業部会（PCT-WG）が開催された。中国国家知識産権局からは特許審査協力広東センターの董琿主任が出席し、議長を務めた。

昨年同様、今年も現地参加とオンライン参加を併用するハイブリッド形式で実施された。会議で特許協力条約（PCT）実施細則の改正、PCTとPPH＝特許審査ハイウェイとの融合、手数料納付サービスなどを含む、PCT制度の最適化や今後の発展の方向性などについて議論が交わされ、PCT実施細則の改正に関する提案で合意が達成された。

中国は、PCT-WGに積極的に参加している。2年連続で議長を務めたことも、WIPO枠組下のグローバル・ガバナンスに深く関与していることがうかがえる。昨年のPCT出願件数は前年に続き、2年連続で世界最多であった。

(出典：国家知識産権網 2021年6月21日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/21/art_53_160185.html

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved